

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
令和6年度DIANA保守ライセンス購入 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和6年4月1日	JIPテクノサイエンス(株) 東京都千代田区九段南一丁目3番 1号	6010001100734	本購入は、橋梁構造研究グループが所有する数値解析ソフトDIANAの年間使用権およびアップデートやサポートのサービスを購入するものである。 橋梁構造研究グループでは、道路橋に求められる要求性能の提示や評価の標準化に関する研究に取り組んでおり、上部構造（コンクリート橋、鋼橋）および下部構造の破壊メカニズムの把握および解明に向けて取り組んでいる。 上部構造および下部構造の破壊メカニズムの解明にあたっては、数値解析によって実験を補完あるいは代替することで、合理的かつ効率的に研究を進める必要がある。 また、橋梁構造研究グループでは、数値解析ソフトDIANAを用いた研究成果を蓄積してきており、過去の計算結果のレビューや、計算条件を変更して新たな研究成果を得るためには、当該ソフトを引き続き利用することが必要不可欠である。 本ソフトウェアの販売及び保守ライセンスの販売は、JIPテクノサイエンス株式会社が日本国内における唯一の業者である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号イの規程により、上記業者と随意契約するものである。	1,210,000	1,210,000	100.0%					
財務会計システム保守管理及びハードウェア等更新 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和6年4月1日	(株)NTTデータ・アイ 東京都新宿区揚場町1-18	2011101056358	本件は、国立研究開発法人土木研究所（以下、「当所」という。）において、導入している「財務会計システム」（以下、「本システム」という。）及び本システムをインストールしているサーバ等のハードウェア（以下、「ハードウェア等」という。）の保守管理業務、ハードウェア等の更新及びデータの移行（以下、「更新等」という。）を行うものである。 本件は、現在稼働している本システム及びハードウェア等の保守管理を行うものであり、更新等は、本システムの基盤ソフトウェア（氏名、組織、科目等の基本情報DB）を使用し、当所固有のカスタマイズを実施した帳票、データベース等と一連となったシステム構成により発揮されるものである。このため、本件を確実に履行するためには本システムの当所固有のカスタマイズ及び仕様の細部に至るまで熟知し、本システム及びハードウェア等の構成、導入環境及び運用について知識・技術を備えていることが不可欠である。 上記業者は、本システムを設計、開発するとともに著作権を有している。また、当所固有のカスタマイズ機能を熟知し本システム及びハードウェア等の構成、導入環境及び運用についての知識・技術を備えており、本システムを包括的に把握していることから、本件を正確かつ確実に履行できる唯一の業者である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号への規定により、上記業者と随意契約するものである。	54,495,826	48,427,500	88.9%					
SIP課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」シンポジウム外運営支援 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和6年7月4日	(株)ネイビーズ・クリエイション 北海道札幌市中央区大通東7丁目 18番地2	4430001012996	本作業は、SIP 課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」におけるシンポジウム及び委員会等の計画及び準備、運営支援等を行うものである。 本作業にあたっては、シンポジウム開催の効果的な情報発信方法や円滑なシンポジウム開催のための実施要領書作成の着眼点について、提案書に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できるため、企画競争により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した4者のうち、1者から企画提案があり、それらについて実施体制、企画提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記業者は本件を遂行するうえで、必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記業者を選定し、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号ホの規定により随意契約を行うものである。	9,999,000	9,999,000	100.0%					

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
会場借上（令和6年度土木研究所講演会） 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和6年7月8日	国立大学法人一橋大学 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号	9012405001282	令和6年10月22日（火）に、令和6年度土木研究所講演会を開催する。 今回の講演会は、調査研究の成果発表および最近の土木技術に関する話題・動向等について、幅広く紹介することを目的としており、民間企業を中心に公益法人等より、多くの方に参加頂き、土木研究所の役割を大きくアピールする場としても有意義な講演会である。 開催にあたっては、以下の施設等を有することが条件となる。 1. 500名程度収容可能な講演会場を有すること 2. 視聴しやすいシアター形式のホールであること 3. 控室として利用する会議室が同一建物内にあること 4. 東京都心で交通の便が良いこと（最寄駅から徒歩5分以内） 5. 令和6年10月21日（準備日）及び22日（開催日）に借上げが可能であること 6. 後払いが可能なおこと 上記条件を全て満たすのは、国立大学法人一橋大学の一橋講堂が唯一の会場である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第1号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第3号の規定により、上記業者と随意契約するものである。	944,712	944,712	100.0%					
研究本館GHP空調機修繕 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和6年7月10日	ヤンマーエネルギーシステム（株） 東京支社 東京都中央区八重洲2丁目1番1号	7120001103691	本修繕は、5月21日に故障した土木研究所研究本館に設置されているガスエンジンヒートポンプ（GHP）空調機の不具合部品及び消耗部品の交換、調整を行うものである。 現在、本GHP空調機の故障により複数の執務室において冷房が機能しない状態であり、梅雨明け後に訪れる夏の気温上昇によって職員の健康と安全に重大な影響を与える前にGHP空調機の早急な復旧が必要であるが、競争に付した場合に受注業者が決定するのは8月上旬になり夏場の高温期には対応できないため、緊急に契約をする必要がある。 上記業者は、当該GHP空調機の製造業者であることから修繕に必要な部品等を迅速に調達できることやGHP空調機の構造について最も詳細に理解・精通していることから適切かつ短期間で実施できる業者である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第2号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第2項の規程により、上記業者と随意契約するものである。	6,996,000	6,996,000	100.0%					
令和6年度盗用検知オンラインツール利用ライセンス購入 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和6年8月1日	ターンイットイン・ジャパン（合） 東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	5010403023617	土木研究所では、「研究上の不正への対応に関する規程（平成27年4月1日施行）」に基づき、特定研究不正（ねつ造、改ざん及び盗用）に対応することとしている。特定研究不正のうち、盗用については、文章上でのその有無を検知するための盗用検知オンラインツールを平成28年度より導入している。購入を行う盗用検知オンラインツール、iThenticate（Turnitin社製）（以下「本ソフトウェア」という。）では、約1500社の学術出版社の1億9000万件の出版物、81,000誌の学術ジャーナル、12,000のオープンアクセスレポジトリ、470億以上のwebページ等（2024年7月調査時点）のデータを論文の類似性検知のために使用することが可能であり、本ソフトウェアが持つデータベースを上回るデータベースを有した競合ソフトウェアはほかにない。また、当該ソフトウェアは、国内の大学、研究機関等及び国際的な学術出版社（Nature や Springer、Elsevier 等）で広く導入されている。 平成28年度から本ソフトウェアを導入し、査読付英文論文、英文要旨、査読付和文論文の盗用チェックを実施してきた。その導入効果もあり、現在まで研究不正（盗用）の報告はなく、未然防止に役立っている。よって、本ソフトウェアを引き続き利用することが業務を遂行する上で必要不可欠となっている。 本ソフトウェアは Turnitin 社（日本法人）の直接販売のみで、ほかに販売代理店がないことから、上記業者は本ソフトウェアを納入することができる唯一の業者である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号（イ）の規程により、上記業者と随意契約するものである。	2,803,862	2,803,862	100.0%					

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
人事・給与システム非常勤職員改定差額 対応機能追加 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和6年10月31日	富士通 J a p a n (株) 東京都大田区新蒲田 1 - 1 7 - 2 5	5010001006767	本件は、国立研究開発法人土木研究所において導入している「人事・給与システム（内部情報ソリューション「PKNOWLEDGE v3）」（以下、「本システム」という。）に、非常勤職員の差額支給にかかる機能の追加を行うものである。 本システムは、「内部情報ソリューション「PKNOWLEDGE v3（富士通（株）」」のパッケージソフトウェアをベースに、上記業者が当所固有のカスタマイズを実施して納入・運用しているものであり、カスタマイズにあたっては、当該パッケージのソースプログラムを開示及び改修できる権利を開発元である富士通（株）より与えられて行ったものである。 本件は、現在稼働している本システムのサーバにインストールして機能追加するものであり、また、機能追加は、本システムの基盤ソフトウェア（組織、科目、金融機関、市町村情報、社会保険情報等の基本情報 DB）を使用し、当所固有のカスタマイズを実施した帳票、データベース等と一連となったシステム構成により発揮されるものである。そのため、保守管理業務を確実に履行することも含めて、本システムの当所固有のカスタマイズ及び仕様の細部に至るまで熟知し、本システムの構成や運用について知識・技術を備えていることが不可欠である。 上記業者は、当所固有のカスタマイズを実施したソースプログラムの著作権を富士通（株）から譲渡されており、本件を履行できる唯一の業者である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第 5 2 条第 4 項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 2 6 条第 1 項第二号への規定により、上記業者と随意契約するものである。	3,614,600	3,614,600	100.0%					
AGX Dynamicsソフトウェアライセンス購 入 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和6年11月22日	VMC Motion Technologies (株) 愛知県名古屋市中区御器所通 3 - 1 8 - 1	8180001138351	本件は、スウェーデン Algoryx 社が販売するシミュレータ物理エンジン AGX Dynamics の各種モジュールの年間利用ライセンスを購入するものである。 先端技術チームでは、自律施工技術の開発促進、普及を目的として、自律施工技術基盤 OPERAの整備、運用を行っている。OPERA は土木研究所の保有する建設機械およびシミュレータ等により構成され、AGX Dynamics は当シミュレータの必須要素である。当シミュレータは AGX Dynamicsの各種モジュールが提供する多くの機能に強く依存しているため、他の商用、非商用含めた物理エンジンへの代替は困難である。 別添の Algoryx 社により提供された Sole Distribution 証明書および VMC Motion Technologies株式会社により提供された「AGX Dynamics の国内唯一の代理店であることの証明書」の通り、VMC Motion Technologies 社は、AGX Dynamics の販売サービスを提供する国内唯一の代理店である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第 5 2 条第 4 項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 26 条第 1 項第二号イの規定により、上記業者と随意契約するものである。	3,660,283	3,660,283	100.0%					
令和 6 年度会計監査業務 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和6年12月2日	太陽有限責任監査法人 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号	4010405002470	独立行政法人通則法第 3 9 条の規定により、当研究所は会計監査人によって財務諸表等の監査を受けなければならない。 契約の相手方となる太陽有限責任監査法人は、独立行政法人通則法第 4 0 条の規定により、国土交通大臣が選任した会計監査人である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第 5 2 条第 4 項第 1 号（国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 2 6 条第 1 項第 1 号イ）の規定に基づき、上記法人と随意契約を行うものである。	10,995,600	10,995,600	100.0%					

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
R6 30MN大型構造部材万能試験機制御PC 更新等整備 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和6年12月24日	(株) 島津製作所 つくば支店 茨城県つくば市吾妻 3 丁目 1 7 - 1	6130001021068	本整備は、(1)30MN大型構造部材万能試験機、(2)大型構造物繰返し載荷試験装置、(3)300kNアクチュエータ、(4)1000kNアクチュエータ（(1)～(4)を以下「本試験機」という。）の各試験機を構成する各種装置のうち、(1)30MN大型構造部材万能試験機の経年劣化した制御PC(2台)の更新、オイルフィルタエレメント点検、JCSS荷重校正、(2)大型構造物繰返し載荷試験装置の荷重校正、(3)300kNアクチュエータのサーボ弁交換、荷重校正、(4)1000kNアクチュエータのオイルフィルタエレメント点検、(5)総合試運転調整(30MN大型構造部材万能試験機)を行うものである。 本試験機は、株式会社島津製作所（以下「特定法人」という。）が設計・製作・搬入・据付を一貫して行ったものである。その設計製作段階において特定法人が独自に管理保有している技術が多数使用されている。 本整備にあたっては特定法人が保有する技術が必要であり、従前から本試験機の修繕等を実施してきた特定法人を契約の相手方とする契約手続きを行う予定とし、特定法人以外の者で、応募要件を満たし、本整備の実施を希望する者の有無を確認する目的で参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。その結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、特定法人が本整備を遂行できる唯一の者であると確認された。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規定第52条第4項第一号（国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号二）の規定により、上記法人と随意契約するものである。	17,791,400	17,787,000	99.9%					
リフター付き人工降雨装置購入 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和6年12月25日	(株) テクノコア 埼玉県さいたま市緑区東浦和 8 - 7 - 2	1030001005523	本件は、表面流出実験に必要な人工降雨装置を購入するものである。 表面流出実験では、火山噴火後の降灰斜面における表面流出の発生限界雨量を調べる実験を行うため、幅8 m、長さ3 mの領域に対して、5 mm/h～30 mm/hの強度かつ1 mm～3 mmの雨滴径で、人工降雨を与えることのできる装置が必要である。 市販されている人工降雨装置で上記を満たすものは、株式会社テクノコアの人工降雨用ノズル（特許第4711112号）を有するレインカーテン®が、唯一の装置である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計規定第52条第4項第1号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第2号イの規定により、上記業者と随意契約するものである。	1,477,300	1,477,300	100.0%					

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
<p>中温化再生アスファルト混合物の作製</p> <p>国立研究開発法人土木研究所</p>	<p>契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一</p> <p>茨城県つくば市南原 1 番地 6</p>	<p>令和7年1月9日</p>	<p>アールテックコンサルタント (株)</p> <p>東京都江東区枝川 2 丁目 1 3 番 1 号</p>	<p>9010701011534</p>	<p>材料資源研究グループでは、アスファルト舗装をリサイクル利用（再生）する技術開発を行っているが、再生アスファルトプラントが減少している状況を鑑み、広域安定供給を実現するため、再生アスファルト混合物の作業温度低減（中温化）に関する検討を行っている。</p> <p>再生アスファルト混合物を生産するプラントでは物理的に材料を泡立てて、施工性を向上させる機械式フォームド法が広く普及しているが、同技術を用いて研究に用いる供試体作製が実施可能であるのは道路会社および関連する供試体作製会社に限られる。</p> <p>再生技術と中温化に関する網羅的な研究を進めるにあたって、幅広に再生骨材配合率を設定する必要があり、再生骨材配合率を 80%とする極端に高い条件（リサイクル率は高いが、劣化した硬いアスファルトが付着した再生骨材を多く使うため施工が困難）を実現するにはアスファルト単体だけでなく、添加剤にもフォームド技術を適用する特許技術「機械式ダブルフォームド法」を採用することが必要不可欠である。</p> <p>アールテックコンサルタント株式会社は、上記の「機械式ダブルフォームド法」の特許を有する前田道路株式会社から使用許諾を得ており、当該技術をもって研究用のアスファルト混合物供試体の作製を行っている。上記供試体作製会社以外で当該特許が実施できる設備を有する者は存在しない。</p> <p>よって、国立研究開発法人土木研究所会計規程第 52 条第 4 項第（一）号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 26 条第 1 項第（二）号ホの規程により、上記業者と随意契約するものである。</p>	<p>2, 229, 700</p>	<p>2, 200, 000</p>	<p>98. 7%</p>					
<p>大型動的遠心力載荷試験装置詳細点検調整</p> <p>国立研究開発法人土木研究所</p>	<p>契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一</p> <p>茨城県つくば市南原 1 番地 6</p>	<p>令和7年2月3日</p>	<p>(株) 日立インダストリアルプロダクツ</p> <p>東京都千代田区外神田一丁目 5 番 1 号</p>	<p>6010001196062</p>	<p>本件は、遠心力載荷実験施設に設置している大型動的遠心力載荷試験装置（以下、本装置という）の詳細点検を行うものである。</p> <p>本装置は、株式会社日立インダストリアルプロダクツ（以下「製造者」という。）が独自に保有している技術的ノウハウをもとに、設計・開発・製作・設置を一貫して行った特殊かつ高度なシステムであり、装置の回転腕を回転させる駆動部、模型を加振するための動的加振装置、電源設備など、装置の中核の重要部分の詳細な点検を行うものである。</p> <p>本点検にあたっては、本装置内の各機器を正常に動作させるため、機器の動作を決定する各種特性値の調整が必要となる。本装置は設置から 6 年が経過し、機器の特性が変化して特性値が最適値から乖離していることが想定されるため、特性を詳細に把握した上で、特性調整システムの調整を行うなど、本装置固有の点検・調整作業が必要であり、本装置の既存システムに悪影響を及ぼすことなく適切に行うことは、製造者以外には困難であると判断される。</p> <p>本点検調整にあたっては製造者が保有する技術的ノウハウが必要となるため、本装置の製造者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定とし、製造者以外の者で、応募要件を満たし、本点検調整の実施を希望する者の有無を確認する目的で公募を行った。その結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、上記法人が本点検調整を遂行できる唯一の者であると確認された。</p> <p>よって、国立研究開発法人土木研究所会計規定第 52 条第 4 項第 1 号（国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 26 条第 1 項第 2 号二）の規定により、上記法人と随意契約するものである。</p>	<p>8, 293, 560</p>	<p>8, 283, 000</p>	<p>99. 9%</p>					

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
2次元弾粘塑性有限要素法解析プログラム購入 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和7年2月7日	(株)マイダスアイティジャパン 東京都千代田区外神田5-3-1	3010001117896	本件は、地すべりの変位速度に関する数値解析を行うための2次元弾粘塑性有限要素法解析プログラムを購入し、解析プログラムの保守および技術的な疑義事項に対しての1年間分のサポートを受けるものである。 当チームでは、従来の安全率を指標とした計画手法に代わる新しい計画手法として、地すべりの変位速度を指標とした地すべり対策計画手法の提案を目指した研究を行っている。本研究においては地すべりの変位速度を指標として地すべり挙動を再現及び予測できる手法について検討を進めているが、そのためには解析モデルや解析条件、解析パラメータ等について、試行解析結果を踏まえて修正を繰り返す試行錯誤的な解析が必要であり、非常に多くのケースでの計算が必要となる。 そのため、本解析を進めるに当たっては、現在標準的な32bit 対応プログラムの5~15倍の処理速度が期待できる64bit かつ GPU 並列処理に対応したプログラムが必要である。また、アンカー等の対策工の荷重を与える位置を解析メッシュの再分割なしに任意に変更できる機能も必要である。 これらの機能を有するプログラムは他にはなく、また、本プログラムは、上記業者の直接販売のみであり、他に販売代理店がないことから、上記業者は本プログラムを納入することができる唯一の業者である。 以上の理由から、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号イの規程により、上記業者と随意契約するものである。	1,943,040	1,943,040	100.0%					
3次元斜面安定解析ソフトウェアSlide3購入 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和7年2月13日	五大開発(株) 石川県金沢市黒田1丁目35番地	6220001002777	本件は、欧州標準規格 Eurocode7 の信頼性設計に準じ、斜面のすべり安定性を3次元で統計的・確率論的に解析することが出来るソフトウェアを購入するものである。 現在地すべりチームでは、「人的被害をもたらす崩壊性すべりの予測手法に関する研究」の一環として地震によって発生する崩壊性すべりの危険箇所を抽出する手法の検討を進めている。 その検討の一つとして最も低い安全率となるすべり面を探索し、地震によって発生しやすい条件の解明を行っていくことが非常に重要である。そこで、複数の手法で統計的・確率論的に最小すべり面を探索することが可能で地震時の解析を行える本ソフトウェアは代替性がなく購入が必要不可欠である。 上記業者は国内で本ソフトウェアを納入等出来る唯一の業者である。 以上の理由から、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号イの規程により、上記業者と随意契約するものである。	1,540,000	1,485,000	96.4%					